

県政活動報告

新潟県議会議員

青柳まさし 創刊

青風
あお

新潟県議会2013年2月定例会報告

新潟県議会2月定例会が2月25日から3月27日まで開会され、平成25年度予算が成立。対前年度比6.2%減、総額約1兆2,586億円の一般会計予算が可決されました。また本議会において、議員から約450件の質問が行われました。自由民主党の青柳まさし議員は3月5日(火)に一般質問をし、

- ①再生可能エネルギーについて
- ②極東ロシア訪問関連について
- ③新潟東港関連について
- ④林業振興について
- ⑤新産業振興について
- ⑥米粉の需要拡大について

の6項目について、泉田知事および関係部局長に答弁いただきました。その一部を抜粋しご報告します。



新潟東部太陽光発電所

太陽光発電の啓発施設について、すでに新潟雪国型メガソーラー発電所に設置されているが、仮称・新潟競馬場跡地太陽光発電所においても、見学者等が見込まれることから、新潟東部太陽光発電所と同程度の啓発設備の設置を検討したい。

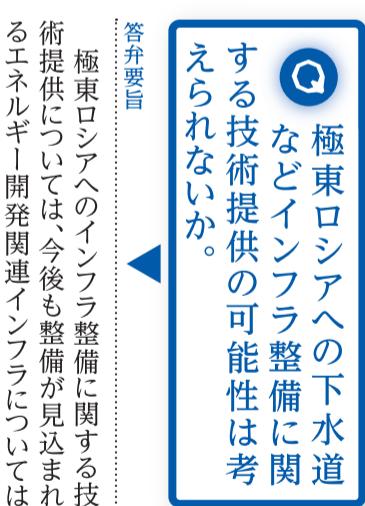
Q 新潟競馬場跡地が好立地であることを生かし、新たに設置される太陽光発電所に啓発施設を併設してはどうかと考えるが所見を伺う。

答弁要旨

事業計画の検討に着手している。県有地会を受けており、一部企業では具体的な段階で公募等の手続きに入れるよう準備していただきたい。

Q 大規模な太陽光発電事業の候補地として公表している、いわゆる「11町歩」の活用の見通しについて伺いたい。

答弁要旨



下水熱利用については、今年度から大阪市で実証研究が行われており、さまざまな課題の検証を行っていると聞いています。県としては、この実証研究の成果を注視とともに、さらなる技術の進展等について情報収集に努めています。

Q 国で研究が進められている下水管路を活用した下水熱を利用するシステムを県でも考えられないか。

答弁要旨

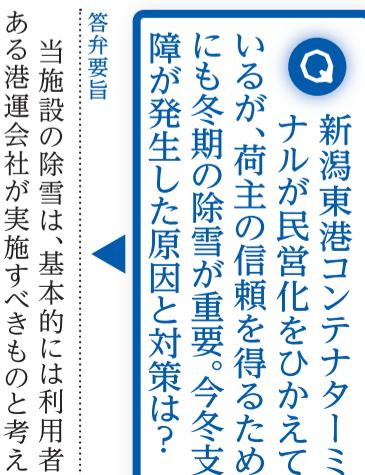
ロシアではエネルギー分野の開発が進んでいる。一方、日本においては、原発停止による天然ガス需要の増大や、エネルギー安全保障の面から、中東以外の調達先を確保する必要に迫られている。本県は、すでに首都圏等への国内ガスパイプラインによる広域的供給基地であり、通常、LNGでの輸送よりパイプラインの方がコストダウンが可能と言われていることから、日本関など外部専門家を活用しながら、その可能性に関する課題抽出や方策の調査研究を進めたい。

Q 極東ロシアへのビジネス展開の可能性についてどのように考えているか。現時点において日本海横断パイプライン構想の実現性をどのように考えているか。

答弁要旨

航路の充実を図ることが望ましいが、航路開設には安全運航に繋がる貨物の確保が課題であり、輸送ニーズを掘り起こす必要がある。ウラジオストク航路の貨物の動向を分析しながら、コンテナ貨物等の確保を図り、日本海横断航路の活用も含めたロシア航路の充実や、直行便の開設に努めたい。

答弁要旨



当施設の除雪は、基本的には利用者である港運会社が実施すべきものと考えて

現地の状況やニーズを調査し、具体的なビジネス交流の可能性を探る。生活環境インフラについては、ロシア側からの具体的な要望があれば、県对外科学技術協会等の関係機関と連携し、双方が利益を享受できるような協力を検討していただきたい。

3 新潟東港について

Q 林業振興について
林業振興のためにも木質バイオマス発電は有益と考えるが、その効果と課題をどのように考えているか。

4 林業振興について



答弁要旨
自動車メーカー等が開発・生産に取り組んでいるが、需要が読めない中で量産に

Q 小型モビリティ分野への県内企業の参入を目指すための経費を計上しているが、現状と課題は?

5 新産業振興について

答弁要旨
潜伏荷主へ更に働きかけ、運行委託を想定するJR貨物との運行条件の調整などを取り組んでいく。施設整備については、国との役割分担・スケジュール調整を進め、来年度は事業実施に向けた調査を行っていきたい。



本会議で質問する青柳まさし議員

活動報告

2月例会では取り上げませんでしたが、青柳まさしが常に重要課題としているのが、新潟空港周辺地域における騒音問題、そして農林水産の活性化。2012年度の県議会で数回にわたり質問を行ってきました。

新潟空港問題



質問 Pick Up

- 将來の新潟空港のあり方について運用時間の延長や騒音対策をどう考えているのか?
- 沖合展開に向けてどのように調整されるか?
- 新潟空港の騒音対策区域の見直しが行われた場合、現行の県の独自支援も見直すのか?

新潟空港の新たなネットワーク構築は本県にとって重要な拠点戦略の一つ。しかし同時に周辺住民の騒音対応も重要です。

答弁要旨

平成22年に策定した「日本海側拠点港湾としての新潟港の将来ビジョン」に鉄道輸送へのモーダルシフトを盛り込み検討を進めてきた。現段階では、十分な集荷と必要な施設の整備が課題。集荷については潜伏荷主へ更に働きかけ、運行委託を想定するJR貨物との運行条件の調整などを取り組んでいく。施設整備については、国との役割分担・スケジュール調整を進め、来年度は事業実施に向けた調査を行っていきたい。

答弁要旨

若年層を中心とした新規就業者を確保するため、若者向けのPR誌やホームページなどで啓発活動を行っている。また興味を持った方々には、労働力確保支援センターや林業普及指導員が情報提供と相談に応じている。就業希望者には関係団体と提携し、資格取得や就業体験などを支援するなどの対策を講じている。

答弁要旨

平成24年産の本県の米粉用米生産量は、13,073トンで前年より9%減少した。なお全国的に生産量が減少したため、本県産のシェアは2ポイント伸び、38%となっている。

答弁要旨

県では、米粉の需要拡大に向けて取り組んできたが、県産米粉用米の生産量について伺う。

踏み込めない現状がある。一方、ベルリンではヒリコを導入、国内でも車両の保安基準の緩和等により、新たな市場の創出が期待されている。推進のための課題は需要と安全確保等がある。

いるが、昨年の豪雪を受け、県としても消雪パイプの設置や融雪剤の支援などに取り組んでいる。今冬は、ヤードの拡張や除雪人員の確保難から、1時間以上のオーバン遅延が2月末現在で11日発生した。今後も関係者と連携し除雪開始時間の前倒しや、消雪パイプの設置拡大などの対策を進めたいと考えている。

Q 新潟東港鉄道整備（オンドラッグ・レール）実現ジユールについて伺う。

答弁要旨

平成22年に策定した「日本海側拠点港湾としての新潟港の将来ビジョン」に鉄道輸送へのモーダルシフトを盛り込み検討を進めてきた。現段階では、十分な集荷と必要な施設の整備が課題。集荷については潜伏荷主へ更に働きかけ、運行委託を想定するJR貨物との運行条件の調整などを取り組んでいく。施設整備については、国との役割分担・スケジュール調整を進め、来年度は事業実施に向けた調査を行っていきたい。

答弁要旨
Q 林業就業希望者に対する支援策について、具体的な内容と、その周知・啓発をどのように行っているか。

答弁要旨

若年層を中心とした新規就業者を確保するため、若者向けのPR誌やホームページなどで啓発活動を行っている。また興味を持った方々には、労働力確保支援センターや林業普及指導員が情報提供と相談に応じている。就業希望者には関係団体と提携し、資格取得や就業体験などを支援するなどの対策を講じている。

森林資源の有効活用や地球温暖化防歯などの効果に加え、木質バイオマス電で得られる資金を地域の振興に活用することにより、都市部と山村地域を相互補完し、それぞれの地域の特徴を生かした均衡ある発展のモデルとなる可能性もある。一方で、大量の燃料が必要となることから、森林を適切に維持管理しつつ燃料を安定的に供給する仕組みづくりが課題である。

答弁要旨

平成22年に策定した「日本海側拠点港湾としての新潟港の将来ビジョン」に鉄道輸送へのモーダルシフトを盛り込み検討を進めてきた。現段階では、十分な集荷と必要な施設の整備が課題。集荷については潜伏荷主へ更に働きかけ、運行委託を想定するJR貨物との運行条件の調整などを取り組んでいく。施設整備については、国との役割分担・スケジュール調整を進め、来年度は事業実施に向けた調査を行っていきたい。

Q 新潟東港鉄道整備（オンドラッグ・レール）実現ジユールについて伺う。

答弁要旨

平成22年に策定した「日本海側拠点港湾としての新潟港の将来ビジョン」に鉄道輸送へのモーダルシフトを盛り込み検討を進めてきた。現段階では、十分な集荷と必要な施設の整備が課題。集荷については潜伏荷主へ更に働きかけ、運行委託を想定するJR貨物との運行条件の調整などを取り組んでいく。施設整備については、国との役割分担・スケジュール調整を進め、来年度は事業実施に向けた調査を行っていきたい。

6 米粉の需要拡大

踏み込めない現状がある。一方、ベルリンではヒリコを導入、国内でも車両の保安基準の緩和等により、新たな市場の創出が期待されている。推進のための課題は需要と安全確保等がある。

農業水産の活性化について



国内外で都市間競争が激化する中、本県産品の生産拡大、販売ルート拡大、確保への取り組みが重要です。特に県産農産品のブランド化を強化すべきと考えています。

質問 Pick Up

- 基準を満たしたコメの有利販売はブランド化を図るうえで重要だが、基準に満たないコメの流通ルート確保の取り組みは?
- コメ生産からの転換作物として北区のトマトなど、各地で農業者が取り組んでいる。コメだけでなく園芸振興の取り組みも推進すべきだ。新たな機械・施設の整備や栽培技術の習得について県としてどう取り組んでいるか?